

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/8/31	2022/9/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,091.53	27,153.83	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	31,510.43	30,076.68	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.96	142.39	145.90	2022/9/22	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米長期金利の上昇やFRBの強いタカ派姿勢を受けて下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲413.82円(▲1.50%)、TOPIXが▲22.44ポイント(▲1.16%)となり、米長期金利の上昇やFRB(米連邦準備理事会)の強いタカ派姿勢を受けて下落しました。業種別でみると、鉄鋼、石油・石炭製品、保険業などの6業種が上昇した一方、精密機器、医薬品、サービス業などの27業種が下落しました。連休明け20日は、前日19日の米国株市場が反発したことを受けて先々週後半の大幅下落が行き過ぎと捉えられ、買い戻しの動きが優勢となったことから上昇して始まりました。しかし翌21日は、前日の米長期金利がスウェーデン中央銀行の1%利上げ実施を受けFOMC(米連邦公開市場委員会)への警戒感から一時3.6%と11年ぶりの水準まで上昇し、米国株市場がハイテク株などを中心に下落したことから反落しました。連休前となる22日は、前日のFOMCで市場予想通り0.75%の利上げが決定された一方、参加者の政策金利見通しで年内残り2会合における更なる大幅利上げが示唆されたとともにパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことから利上げの長期化による景気悪化懸念が高まり、米国株市場が大幅下落した流れを引き継いで続落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月26日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	9月	88.5
9月27日	Tue	米国	耐久財受注(前月比)	8月	▲0.1%
			消費者信頼感指数	9月	103.2
			新築住宅販売件数	8月	511千件
			失業率	8月	2.6%
9月30日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	8月	+0.8%
			製造業PMI	9月	49.4
		中国	非製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	52.6
			ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	9月	+4.3%
		欧州	ユーロ圏失業率	8月	6.6%
			米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	8月

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	9/30 トリHD
	海外	決算発表 :	9/28 ハイテックス、9/29 ナイキ、マイクロン・テクノロジー、ヘッド・アンド・パス・ビヨンド

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～世界的な金融引き締めへの警戒感が残るものの、国内の経済活動の正常化期待などが支えとなり、底堅く推移～

今週の日本株市場は、世界的な金融引き締めへの警戒感が残るものの、国内の経済活動の正常化期待などが支えとなり、底堅く推移するとみえます。

本日(9/26)の日本株市場は、先週後半の米国株市場が大幅安となった流れを引き継ぎ、大幅続落が始まっています。先週のFOMCが市場予想と比べややタカ派的な内容となったことなどから、米金融引き締めによる景気や企業業績への警戒感が高まっています。今後は、景気や企業業績など实体经济の状況に市場の目線が移るとみており、国内では30日の鉱工業生産が注目されます。現時点では、前月から伸びが鈍化すると予想されているものの、自動車セクターなどで供給制約の解消が引き続き示されれば国内経済の正常化期待から株価のサポート材料に働くとみています。また、米国では27日の消費者信頼感指数が、中国では30日の製造業/非製造業PMIが注目され、これらが堅調さを維持すれば世界経済に対する過度な警戒感是和らぐとみえます。加えて、国内企業は輸出企業中心に円安進行による業績上方修正期待があること、PER(株価収益率)面で割安感があることも下支え材料と考えます。その他の注目材料として、日本では30日の失業率、米国では27日の耐久財受注、新築住宅販売件数、欧州では30日のユーロ圏CPI、ドイツでは26日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。